

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	611,529	528,619	1,277,924
経常利益 (千円)	18,088	20,857	99,052
四半期(当期)純利益 (千円)	10,271	24,986	79,134
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,500	3,500
純資産額 (千円)	783,310	821,978	829,521
総資産額 (千円)	1,178,401	1,106,018	1,249,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.95	7.18	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	66.5	74.3	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,459	8,246	202,096
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,706	22,913	19,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,122	36,755	62,187
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	96,451	127,675	195,592

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.51	2.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、円高の進行や新興国経済の減速感から企業の設備投資には慎重姿勢がみられ、個人消費も力強さを欠くなど、企業業績についても不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、個人消費者の節約志向・選別消費の傾向が一層強まり、その対応として店舗・設備投資とともにIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、当情報サービス業界におきましては、業界内での競争がより激しくなっております。

このような状況下、当社におきましては、「流通システムプランナーとして経営の合理化・戦略化に資するシステムを提供し、お客様の繁栄に貢献する」を経営理念とし、従業員へのテクニカルスキル及びヒューマンスキルの向上を目的とした社員教育への短期及び中長期的な投資を積極的に行いました。

また、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓のため、当社の強みである直販・自社開発を活かしお客様から直接ご要望を伺い、開発したオリジナルのパッケージ・ソフトウェアである卸売業者様向けの「GROWBSシリーズ」のリニューアルや小売業者様向けの「CHAINSシリーズ」のパッケージ強化に向けた研究・開発投資を積極的に行い、流通業に特化するという特長を活かし他社との差別化を図っております。

そのほか、抜本的に見直したプロジェクトマネジメントの仕組が各プロジェクトに浸透してきた結果、各プロジェクトのより効率的な運営を行うことができました。

このような結果、当第2四半期累計期間の売上高は、ソフトウェア開発の技術者をパッケージ・ソフトウェアの研究・開発に投入したことにより減少し5億28百万円（前年同期比86.4%）となりました。利益面では、当社パッケージ・ソフトウェア製品の研究開発に引続き高水準の投資をいたしましたが、プロジェクトマネジメントの改善による各プロジェクトの利益率が改善されたことにより、営業利益は15百万円（前年同期比169.8%）、経常利益は20百万円（前年同期比115.3%）、四半期純利益は24百万円（前年同期比243.3%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ67百万円減少し127百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同四半期は77百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益39百万円及び売上債権の減少68百万円による獲得があり、法人税の支払20百万円及びその他64百万円の支出があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同四半期は19百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円及び投資有価証券の売却による収入20百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36百万円（前年同四半期は36百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額20百万円があったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、36,601千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,500	-	302,000	-	106,146

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
梅田 渉	名古屋市天白区	604	17.25
テスク従業員持株会	名古屋市熱田区三番町21 - 8	427	12.20
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4 - 8	243	6.94
梅田 源	名古屋市熱田区	220	6.28
JBC Cホールディングス株式 会社	東京都大田区蒲田5丁目37 - 1 ニッセイアロマスクエア	150	4.28
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19 - 17	140	4.00
菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦2丁目19-25 日本生命広小路ビル	117	3.34
株式会社シーアイエス	名古屋市中区栄3丁目11 - 31	80	2.28
兵藤 光冲	愛知県豊明市	69	1.99
徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦3丁目13-5	67	1.91
計	-	2,118	60.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,479,000	3,479	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	3,479	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テスク	名古屋市熱田区 三番町21 - 8	17,000	-	17,000	0.48

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,592	187,675
受取手形及び売掛金	257,535	194,342
商品及び製品	6,517	-
仕掛品	13,526	25,497
その他	96,804	83,479
流動資産合計	629,975	490,995
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	73,752	70,416
土地	165,110	165,110
その他(純額)	48,891	44,762
有形固定資産合計	287,753	280,289
無形固定資産		
投資その他の資産	34,736	53,628
投資有価証券	282,784	267,460
その他	14,480	13,645
投資その他の資産合計	297,264	281,105
固定資産合計	619,754	615,023
資産合計	1,249,730	1,106,018
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,000	64,207
1年内返済予定の長期借入金	13,008	12,968
未払法人税等	23,517	7,867
賞与引当金	60,263	44,868
その他の引当金	2,696	-
その他	182,362	110,891
流動負債合計	355,848	240,803
固定負債		
長期借入金	6,464	-
長期未払金	1,050	490
その他	56,845	42,746
固定負債合計	64,359	43,236
負債合計	420,208	284,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	106,146	106,146
利益剰余金	383,437	387,530
自己株式	3,075	3,075
株主資本合計	788,508	792,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,013	29,376
評価・換算差額等合計	41,013	29,376
純資産合計	829,521	821,978
負債純資産合計	1,249,730	1,106,018

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	611,529	528,619
売上原価	418,285	347,921
売上総利益	193,244	180,698
販売費及び一般管理費	183,945	164,904
営業利益	9,299	15,793
営業外収益		
受取利息	78	8
受取配当金	4,133	4,014
その他	4,968	1,490
営業外収益合計	9,179	5,512
営業外費用		
支払利息	277	162
その他	113	286
営業外費用合計	390	448
経常利益	18,088	20,857
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,722
特別利益合計	-	18,722
特別損失		
減損損失	179	-
固定資産除却損	25	-
特別損失合計	204	-
税引前四半期純利益	17,884	39,580
法人税、住民税及び事業税	1,068	5,527
法人税等調整額	6,544	9,066
法人税等合計	7,613	14,594
四半期純利益	10,271	24,986

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	17,884	39,580
減価償却費	19,117	22,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	219	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,808	15,395
その他の引当金の増減額(は減少)	2,762	2,696
受取利息及び受取配当金	4,211	4,022
支払利息	277	162
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,722
売上債権の増減額(は増加)	55,634	68,148
たな卸資産の増減額(は増加)	1,198	5,453
仕入債務の増減額(は減少)	27,330	9,792
その他	4,475	64,527
小計	130,057	9,299
利息及び配当金の受取額	4,216	4,027
利息の支払額	277	162
役員退職慰労金の支払額	70,750	560
法人税等の支払額	665	20,851
法人税等の還付額	14,877	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,459	8,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,396	11,439
無形固定資産の取得による支出	9,560	29,706
投資有価証券の取得による支出	754	3,765
投資有価証券の売却による収入	-	20,880
その他	4	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,706	22,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	6,504	6,504
配当金の支払額	20,729	20,936
その他	8,888	9,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,122	36,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,631	67,916
現金及び現金同等物の期首残高	74,820	195,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,451	127,675

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	21,008千円	16,542千円
給与手当	42,268	44,462
賞与引当金繰入額	7,888	10,094
研究開発費	56,538	36,601

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	156,451千円	187,675千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	96,451	127,675

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,892	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	20,892	6	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円95銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,271	24,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,271	24,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,482	3,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社テスク

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。